

ディーエムソリューションズ 株式会社

市場	JQ (スタンダード)	主要業績数値	2015/3	2016/3	2017/3
上場承認日	2017/5/16	(単位:百万円)	(直前々期)	(直前期)	(申請期)
上場予定日	2017/6/20	売上高	5,912	7,626	9,129
主幹事証券	SBI証券	営業利益	154	114	263
監査法人	あずさ監査法人	経常利益	142	111	264
URL	https://www.dm-s.co.jp/	当期利益	90	70	170
証券コード	6549	総資産	1,807	2,306	2,737
設立(創業)年月	2004年9月	純資産	720	791	961

●事業内容 (セグメント別・商品別。特に記載しない限り、数値は直前期。単位:百万円)

セグメント別情報	売上高				営業利益		①ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送までのソリューションを提供 ②SEO、リスティング広告の出稿代行、Webサイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング・パーティカルメディアサービス等のインターネットマーケティングソリューションを提供
	直前期	構成比	申請期	構成比	直前期	申請期	
①ダイレクトメール事業	6,894	90.4%	7,976	87.4%	403	428	
②インターネット事業	732	9.6%	1,153	12.6%	20	158	
その他(全社費用含)					△308	△322	
合計	7,626		9,129		114	263	

・ 同社は、「つなが」をキーワードに、リアルとインターネット双方の特性を活かし、それぞれを融合させることで広告主にとって最適なソリューションを提供するビジネスモデルを構築している。

・ ①ではダイレクトメールの発送業務を行うメールセンター及び預託商品の保管等を行うロジスティクスセンターを有しており、旧来型のいわゆる御用聞き営業でなく、提案型のソリューション営業を展開しているのが特徴。DMは従来型の紙媒体広告ではあるが、DM広告の市場規模は安定的に推移しており(2013年3,893億円→2016年3,804億円)、その中で毎年着実に取扱数を増加(2014年2,160社→2017年3,101社)させることで成長を果たしている。②では、SEO等のWebコンサルティングを行うほか、自社メディア(Bee Me)において商品(マスカハニー)販売も行っており、当該サイト運営を通じて得たノウハウをコンサルティングに還元することで、効果を高めている。

●財務諸表より (特に記載しない限り、数値は直前期。単位:百万円)

現預金	212.0	仕入債務	508.3		直前々期	直前期	申請期
営業債権	793.5	営業債務	150.7	粗利率	19.4%	17.1%	19.1%
たな卸資産	167.5	有利子負債	788.8	営業利益率	2.6%	1.5%	2.9%
有形固定資産	975.6	未払税金	12.6	経常利益率	2.4%	1.5%	2.9%
資産合計	2,306.6	負債合計	1,515.3	当期利益率	1.5%	0.9%	1.9%

・ 総資産は23.1億円。営業債権(7.9億円)、有形固定資産(9.8億円。うち土地6.7億円)が主体であるが、有形固定資産は、主に三鷹のロジスティクスセンター(8.5億円)である。なお他に、八王子・大阪にロジスティクスセンターを保有している。負債は主に仕入債務(5.1億円)と有利子負債(7.9億円)、有利子負債には土地建物が担保差入されている。

・ PLでは、①・②のいずれの事業も成長しているが、中でも②のセグメント利益率の増加が大きい。②のうち自社サイト販売の寄与度が不明ではあるが、粗利率の高い商品であれば、商品販売高拡大に伴い将来的にも粗利率自体が増進する可能性はある。

・ 売上原価に計上されている配送費(48.5億円)が売上高の62.3%と大きな割合を占めている。配送費はヤマト運輸㈱と日本郵便㈱に依存する割合が高い旨がリスク情報にも記載があるが、昨今の宅配費用値上げの流れの中で、収益性の悪化要因になる可能性がある。

●その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

株主構成 (千株)	IPO前				IPO後				資金調達(目論見書発行価格)	
	議決権	潜在込	議決権	潜在込	議決権	潜在込	議決権	潜在込	公募調達額	198
創業者	405	36.8%	471	36.8%	398	33.1%	464	33.6%	売出現込額	210
創業者一族	130	11.8%	130	10.2%	130	10.8%	130	9.4%	時価総額	2,608
その他役員	347	31.5%	441	34.5%	314	26.1%	408	29.6%	役員構成	
従業員、従持会	60	5.4%	77	6.0%	53	4.4%	70	5.1%	取締役	5
VC	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	(うち社外)	(0)
その他株主	160	14.5%	160	12.5%	307	25.5%	307	22.3%	監査役	3
合計	1,102		1,279		1,202		1,379		(うち社外)	(3)

・ 調達予定額は、OAを含め約2.6億円。資金使途は、フルフィルメントサービスに特化した新物流拠点(設備投資1億円、運転資金1.2億円)、既存販売拠点の設備投資(0.5億円)、人材採用費(0.3億円)等に充当する予定。ただし、リスク情報の「新規事業の収益性について」において、第三者が運営するサイト及び企業のM&A・資本業務提携の可能性があると記載されており、M&A等に資金が使用される可能性もある。

・ 社外取締役はゼロ。上場日直後の定時株主総会(期越上場)にて選任予定と見られるが、詳細は不明。

・ リスク情報に「訴訟の可能性について」という記載がある。「特定の係争事案や紛争の起きやすい業界特性」等ではなく、単に「ビジネス遂行上で訴訟が起きる可能性がある」という記載であるが、このような記載は珍しい。過去に訴訟が頻発したか、今後も想定される業界であろうか。

© ㈱アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。